

平成23事業年度決算について

1. はじめに

国立大学法人は、国民その他利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられています。

本学の平成23事業年度財務諸表につきましては、平成24年6月14日経営協議会の審議・了承を経て、同会議の了承日と同日に役員会においても了承・決定されたもので、平成24年9月26日に文部科学大臣の承認をいただきましたので、ここに公表します。

この財務諸表は、企業会計原則に基づき国立大学法人固有の会計処理を施した『国立大学法人会計基準』等に基づき作成しています。なお、当期より会計方針の変更として、「国立大学法人会計基準」第84に規定する特定償却資産以外の償却資産（非特定償却資産）の減損額について、臨時損失に計上しています。

2. 決算の概要

（財政状態：貸借対照表関係）

貸借対照表 [平成24年3月31日]

| | | | | [単位：億円] | | | |
|----------|-------|-------|-----|----------|-------|-------|-----|
| 勘定科目等 | 23年度 | 22年度 | 増減 | 勘定科目等 | 23年度 | 22年度 | 増減 |
| 資産の部 | 2,369 | 2,401 | ▲31 | 負債の部 | 1,190 | 1,229 | ▲39 |
| 【固定資産】 | 2,109 | 2,127 | ▲17 | 借入金 | 422 | 457 | ▲34 |
| 土地 | 709 | 709 | 0 | 未払金 | 101 | 137 | ▲35 |
| 建物等 | 866 | 890 | ▲23 | リース債務 | 52 | 47 | 5 |
| 設備 | 238 | 236 | 2 | 寄附金債務 | 96 | 90 | 6 |
| 図書等 | 232 | 219 | 13 | 資産見返負債 | 438 | 430 | 8 |
| 無形固定資産 | 6 | 7 | ▲1 | その他負債 | 79 | 68 | 11 |
| 投資その他の資産 | 56 | 65 | ▲9 | 純資産の部 | 1,179 | 1,172 | 7 |
| 【流動資産】 | 260 | 274 | ▲14 | 資本金 | 726 | 726 | — |
| 現金及び預金 | 170 | 172 | ▲2 | 資本剰余金 | 390 | 387 | 3 |
| 有価証券等 | 10 | 30 | ▲20 | 利益剰余金 | 63 | 58 | 4 |
| その他流動資産 | 79 | 72 | 7 | 負債・純資産合計 | 2,369 | 2,401 | ▲31 |
| 資産合計 | 2,369 | 2,401 | ▲31 | | | | |

本学の財政状態につきましては、資産の総額は2,369億円であり、うち固定資産は2,109億円及び流動資産は260億円となっています。当期において、総合研究棟（理・農学系）新営などにより建物等が増加したものの、それ以上に減価償却が進行して固定資産が減少したこと、また、資金確保のため前期に実施した期末の短期運用を当期は行わなかったことに伴う有価証券等の減少により流動資産が減少したため、資産総額は対前年度31億円の減少となっています。

負債の総額は、1,190億円であり、当期において、財政融資資金を返済したことに伴い固定負債が減少したこと、期末の未払金残高が減少したことに伴い流動負債が減少したことなどにより、負債総額は対前年度39億円の減少となっています。

純資産の総額は、1,179億円であり、当期において、第1期中期目標期間中の繰越積立金の取崩があったものの、昨年度の現金の裏付けのない積立金が繰越承認されたことにより、その結果、利益剰余金が増加しています。また、損益外減価償却累計額の増加による資本剰余金の減少が生じていますが、それ以上に施設整備費補助金財源等による資産取得に伴い資本剰余金の増加が上回ったため、純資産総額は対前年度7億円の増加となっています。

なお、利益剰余金の内訳は、当期以前の前中期目標期間繰越積立金38億円、現金の裏付けのない積立金15億円、当期末処分利益が10億円となっています。当期末処分利益のうち、現金の裏付けのある目的積立金として申請する金額は約2億円となっています。

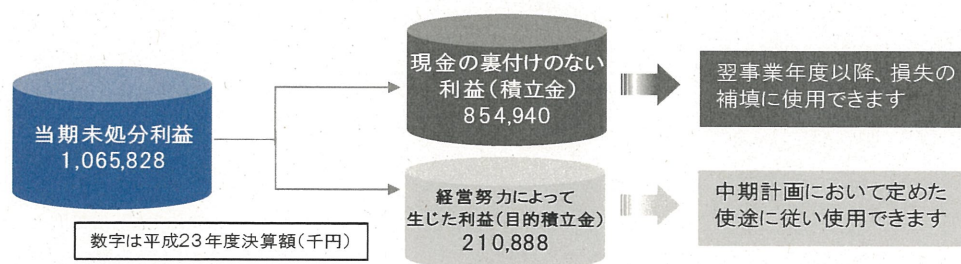
(運営状況：損益計算書関係)

損益計算書 [平成23年4月1日～平成24年3月31日]

| 勘定科目等 | 23年度 | 22年度 | 増減 | 勘定科目等 | 23年度 | 22年度 | 増減 |
|----------|------|------|----|----------|------|------|-----|
| 経常費用 | 901 | 850 | 51 | 経常収益 | 912 | 871 | 41 |
| 教育・研究等経費 | 160 | 148 | 12 | 運営費交付金収益 | 320 | 281 | 38 |
| 診療経費 | 199 | 203 | ▲4 | 学生納付金収益 | 86 | 98 | ▲12 |
| 受託研究等経費 | 79 | 72 | 6 | 附属病院収益 | 299 | 294 | 5 |
| 人件費 | 428 | 392 | 36 | 外部資金等収益 | 134 | 129 | 6 |
| 一般管理費 | 25 | 24 | 1 | 資産見返負債戻入 | 44 | 41 | 3 |
| その他財務費用等 | 9 | 10 | ▲1 | その他雑益等 | 27 | 27 | 0 |
| 臨時損失 | 2 | 6 | ▲4 | 臨時利益 | 1 | 1 | 1 |
| 当期総利益 ※ | 10 | 14 | ▲4 | 目的積立金取崩額 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 913 | 872 | 42 | 合計 | 913 | 872 | 42 |

【単位：億円】

※ 平成23年度当期総利益（未処分利益）の内訳



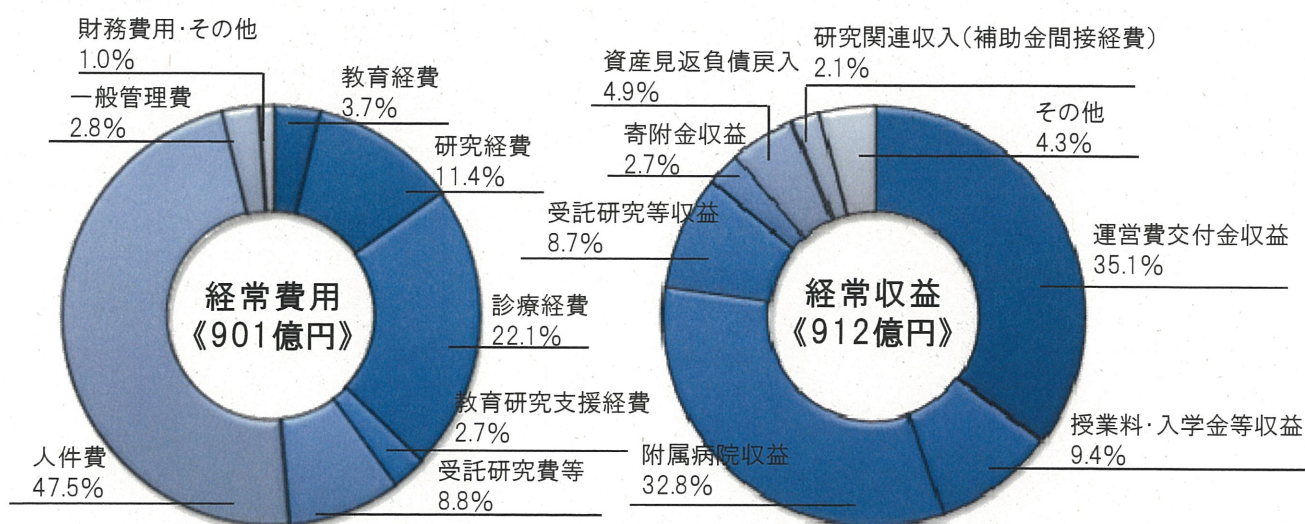
本学の運営状況につきましては、経常費用の総額が901億円、経常収益の総額が912億円であり、経常利益は11億円となっていますが、臨時損失及び臨時利益を含めた当期総利益は10億円となっています。

経常費用の構成比率としては、人件費が48%、教育経費が3%、研究経費が11%、診療経費が22%、教育研究支援経費が3%、受託研究費等などが9%、一般管理費が3%、財政融資資金からの借入金利息などの財務費用が1%となっています。当期において、経費等コスト削減により診療経費が減少したものの、学内プロジェクト（総長指定事業）やグローバル30、グローバルCOE等の補助金や科学研究費補助金及び受託研究費等の受入増加に伴い各業務費が増加したこと、退職者数の増加に伴い退職手当が増加したことや、雇用計画の見直し等による人件

費の増加などにより、経常費用は対前年度 51 億円の増加となっています。

経常収益の構成比率としては、運営費交付金収益が 35%、学生納付金（授業料・入学金等収益）や附属病院収益などの自己収入が 42%、受託研究等収益、寄附金収益及び補助金間接経費などの外部資金が 14%、資産見返負債戻入が 5%、その他が 4%となっています。当期において、退職手当の増加や前年度からの繰越に伴う執行増などにより運営費交付金収益が増加したこと、外来患者数の増加及び手術件数の増加等に伴い附属病院収益が増加したことなどにより、経常収益は対前年度 41 億円の増加となっています。

※経常費用・経常収益の構成内訳



3. おわりに

第2期中期目標期間の2年目を迎え、国から交付される運営費交付金の継続的な削減により、大学経営を取り巻く環境は益々厳しいものとなっています。

このような状況のなか、学内予算の配分を見直し全学共通の財源を捻出するなどの効率化を図り、事業をより効果的に行うよう取り組んできました。

今後も他大学をはじめとする外部との連携強化、大学運営の更なる業務改革、コスト縮減及び外部資金の獲得に努めてまいります。また、中長期的な財務戦略の構築、健全かつ透明性の高い大学運営、並びに教育・研究・診療の質の向上を目指してまいりますので、今後ともご指導、ご支援賜りますようお願いいたします。

国立大学法人 名古屋大学